

1 令和6年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入

(単位 円)

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	5,010,400,000	△ 61,263,000	—	4,949,137,000	25,000,000	4,974,137,000	4,980,630,284	6,493,284	
第1項 営業収益	4,552,089,000	△ 19,929,000	—	4,532,160,000	—	4,532,160,000	4,538,168,040	6,008,040	うち、仮受消費税 および地方消費税 412,560,686円
第2項 営業外収益	458,311,000	△ 41,334,000	—	416,977,000	25,000,000	441,977,000	442,462,244	485,244	うち、仮受消費税 および地方消費税 14,328,991円

支出

(単位 円)

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計					地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計
第1款 水道用水供給事業費用	4,991,300,000	△230,610,000	—	—	—	4,760,690,000	25,000,000	4,785,690,000	4,731,799,025	—	53,890,975	
第1項 営業費用	4,571,120,000	△157,525,000	—	—	—	4,413,595,000	—	4,413,595,000	4,363,563,667	—	50,031,333	うち、仮払消費税 および地方消費税 143,399,996円
第2項 営業外費用	420,180,000	△ 73,085,000	—	—	—	347,095,000	25,000,000	372,095,000	368,235,358	—	3,859,642	うち、仮払消費税 および地方消費税 13,464,900円

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	244,100,000	△115,268,000	128,832,000	588,300,000	—	717,132,000	709,034,074	△ 8,097,926	翌年度収入予定額 国補助金 6,000,000円
第1項 企業債	93,600,000	△ 93,600,000	—	526,300,000	—	526,300,000	524,200,000	△ 2,100,000	
第2項 補助金	139,503,000	△ 10,718,000	128,785,000	62,000,000	—	190,785,000	184,785,000	△ 6,000,000	
第3項 諸収入	10,997,000	△ 10,950,000	47,000	—	—	47,000	49,074	2,074	うち、仮受消費税 および地方消費税 3,722円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	2,541,000,000	△315,421,000	—	2,225,579,000	1,032,735,000	—	3,258,314,000	2,750,311,712	503,102,000	—	503,102,000	4,900,288	
第1項 建設改良費	1,825,412,000	△304,003,000	—	1,521,409,000	1,032,735,000	—	2,554,144,000	2,046,152,106	503,102,000	—	503,102,000	4,889,894	うち、仮払消費税 および地方消費税 177,267,139円
第2項 企業債償還金	647,059,000	5,967,000	—	653,026,000	—	—	653,026,000	653,025,135	—	—	—	865	
第3項 固定資産購入費	68,529,000	△ 21,655,000	—	46,874,000	—	—	46,874,000	46,864,735	—	—	—	9,265	うち、仮払消費税 および地方消費税 4,259,842円
第4項 補助金返還金	—	4,270,000	—	4,270,000	—	—	4,270,000	4,269,736	—	—	—	264	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,041,277,638円は、減債積立金653,025,135円、過年度分損益勘定留保資金1,207,357,560円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 180,894,943円で補填した。

2 令和6年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,125,607,354	4,125,607,354	
2 営業費用			
(1) 総係費	422,164,569		
(2) 業務費	1,398,345,252		
(3) 減価償却費	2,390,421,811		
(4) 資産減耗費	9,232,039	4,220,163,671	
営業損失			94,556,317
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	14,595,271		
(2) 他会計補助金	15,958,000		
(3) 他会計負担金	16,434,422		
(4) 長期前受金戻入	237,594,744		
(5) 受託工事収益	140,090,960		
(6) 雑収益	3,460,722	428,134,119	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	124,395,382		
(2) 受託工事費	140,090,960		
(3) 雑支出	1,177,104	265,663,446	162,470,673
経常利益			67,914,356
当年度純利益			67,914,356
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			653,025,135
当年度未処分利益剰余金			720,939,491

3 令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	38,103,211, 172	1,713,279, 974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	760,034,829	1,670,298, 223	2,430,333,052	42,250,886, 225
前年度処分額	998,605,049	—	—	—	—	653,025,135	18,668,039	△1,670,298, 223	△998,605, 049	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	998,605,049	—	—	—	—	653,025,135	18,668,039	△1,670,298, 223	△998,605, 049	—
処分後残高	39,101,816, 221	1,713,279, 974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	653,025,135	778,702,868	(繰越利益剰余金) —	1,431,728,003	42,250,886, 225
当年度変動額	—	—	—	—	—	△653,025, 135	—	720,939,491	67,914,356	67,914,356
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	△653,025, 135	—	653,025,135	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	67,914,356	67,914,356	67,914,356
当年度末残高	39,101,816, 221	1,713,279, 974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	778,702,868	(当年度未処分利益剰余金) 720,939,491	1,499,642,359	42,318,800, 581

4 令和6年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	39,101,816,221	1,717,342,001	720,939,491
議会の議決による処分数額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分数額	—	—	△ 67,914,356
減債積立金の積立	—	—	△ 67,914,356
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分数額	653,025,135	—	△ 653,025,135
資本金への組入	653,025,135	—	△ 653,025,135
処分後残高	39,754,841,356	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) —

5 令和6年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629,057	
ロ 建 物	5,736,001,349		
減価償却累計額	△ 2,703,946,664		3,032,054,685
ハ 構 築 物	63,601,761,034		
減価償却累計額	△ 34,919,266,141		28,682,494,893
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,716,474,139		
減価償却累計額	△ 21,513,137,006		11,203,337,133
ホ 車 両 運 搬 具	26,375,969		
減価償却累計額	△ 22,794,626		3,581,343
ヘ 船 舶	662,678		
減価償却累計額	△ 629,545		33,133
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	374,903,849		
減価償却累計額	△ 267,623,797		107,280,052
チ 建 設 仮 勘 定		5,051,900,091	
有形固定資産合計			50,210,310,387

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		345,542,840	
ロ 地 上 権		2,637,250	
ハ 施 設 利 用 権		164,509	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		8,809,200	
無形固定資産合計			357,153,799

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	14,200,000		
ロ 預 託 金	90,577		
投資その他の資産合計			<u>14,290,577</u>
固定資産合計			50,581,754,763
2 流動資産			
(1) 現金預金			7,711,205,090
(2) 未収金			573,169,895
(3) 貯蔵品			25,824,813
流動資産合計			<u>8,310,199,798</u>
資産合計			<u><u>58,891,954,561</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,489,300,940		
企業債合計			9,489,300,940
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	184,725,294		
ロ 特別修繕引当金	390,916,000		
ハ 修繕引当金	784,715,736		
引当金合計			<u>1,360,357,030</u>
固定負債合計			10,849,657,970
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	665,573,691		
企業債合計			665,573,691
(2) 未払金			458,696,027
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	32,215,000		
ロ 特別修繕引当金	47,722,000		
ハ 修繕引当金	37,717,000		
引当金合計			<u>117,654,000</u>
(4) その他流動負債			9,476,212
流動負債合計			<u>1,251,399,930</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,322,665,991		
収益化累計額	<u>△ 2,521,851,145</u>	3,800,814,846	
ロ 他会計補助金	28,902,052		
収益化累計額	<u>△ 16,124,979</u>	12,777,073	
ハ その他補助金	77,735,000		
収益化累計額	<u>△ 36,623,783</u>	41,111,217	
ニ 工事負担金	470,358,201		
収益化累計額	<u>△ 149,137,214</u>	321,220,987	
ホ 寄附金	155,884,902		
収益化累計額	<u>△ 135,687,615</u>	20,197,287	

へ 受贈財産評価額	309,748,520			
収益化累計額	<u>△ 33,773,850</u>	<u>275,974,670</u>		
長期前受金合計			<u>4,472,096,080</u>	
繰延収益合計				<u>4,472,096,080</u>
負債合計				<u>16,573,153,980</u>

資 本 の 部

6 資 本 金				39,101,816,221
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		1,713,279,974		
ロ 工 事 負 担 金		2,018,640		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,043,387</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			1,717,342,001	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 建 設 改 良 積 立 金		778,702,868		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>720,939,491</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,499,642,359</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,216,984,360</u>
資 本 合 計				<u>42,318,800,581</u>
負 債 資 本 合 計				<u>58,891,954,561</u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 275,167,566円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,989,855円
1年超	10,817,323円
計	13,807,178円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として60,245,028円を支給するため、退職給付引当金44,839,968円を取り崩した。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	11,521,000円
吉川浄水場自家発電設備修繕工事	522,000円
南津田導水ポンプ場N o. 5 導水ポンプ修繕工事	28,722,000円

令和6年度滋賀県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,914,356
減価償却費	2,390,421,811
資産減耗費	9,232,039
雑支出(控除対象外消費税等)	628,316
退職給付引当金の増減額	△ 21,511,760
賞与等引当金の増減額	232,000
特別修繕引当金の増減額	2,536,000
長期前受金戻入額	△ 237,594,744
消費税等資本的収支調整額	180,894,943
受取利息および受取配当金	△ 14,595,271
支払利息	124,395,382
未収金の増減額	84,869,543
未払金の増減額	129,112,772
たな卸資産の増減額	△ 90,053
預り金の増減額	1,397,870
小計	2,717,843,204
利息および配当金の受取額	9,160,895
利息の支払額	△ 124,395,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,602,608,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,113,712,810
有形固定資産の売却による収入	49,074
国庫補助金等による収入	65,560,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,269,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,373,472
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	524,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 653,025,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,825,135
資金増加額	421,410,110
資金期首残高	7,289,794,980
資金期末残高	7,711,205,090